

【アメリカ】 予算一律削減と「財政の崖」

海外立法情報課・廣瀬 淳子

* 大統領選挙後に再開される議会の審議の焦点は、「財政の崖」とよばれる問題への対応である。ヨーロッパの債務危機に続き、アメリカにおいても2013年から大きな景気の後退が予想されることから、その緩和策への取組みが急がれている。

予算一律削減と「財政の崖」問題

2011年8月成立の財政赤字削減のための予算コントロール法(P.L.112-25)(注1)で設置が定められた財政赤字削減両院合同特別委員会が、最低でも1兆2千億ドルとされた財政赤字削減案を2011年11月に作成することができなかつたため、同法の規定により2013年1月2日から第一弾として1090億ドルの予算の一律削減が実施される見通しである。また、期限付きで延長されていた2001年及び2003年のブッシュ減税と、給与税等の減税も2012年12月末で期限を迎えることから、両者が相まって景気を大幅に後退させる「財政の崖」(fiscal cliff)とよばれる問題が大きな課題となっている。

議会予算局(CBO)の試算によると、このまま減税が終了し、予算の一律削減も法律通り実施されると、2013年の実質経済成長率は4.4%から0.5%に減少し、不況に陥ると予測されている(注2)。

予算一律削減の影響について、大統領に報告書提出を求める法律が、2012年8月7日に大統領の署名を経て成立した(P.L.112-155)。同法に基づき、予算の削減の影響を包括的に分析した報告書(注3)が、9月14日に行政管理予算局(OMB)から連邦議会に提出された。報告書は、予算の一律削減は、国防、国内投資、政府の主要な機能に、壊滅的な影響をもたらすと結論付け、連邦議会に見直しを強く求めている。

表 「財政の崖」の概要

税制の改革	金額 (億ドル)	財政政策の変更	金額 (億ドル)
ブッシュ減税の終了等	2210	予算の一律削減	650
給与税減税の終了	950	緊急失業給付の終了	260
その他	830	その他	110
税収増計(a)	3990	財政支出の削減計(b)	1030
税財政の改革 小計(a+b)			5020
その他の税財政政策の変更(c)			1050
税財政の改革合計(a+b+c)			6070
景気後退の効果			-470
合計 (2013年度財政赤字削減予定額)			5600

出典 CBO 資料注(2), p.4 に基づき筆者作成。

「財政の崖」を回避する法案の審議動向

「財政の崖」を回避するための方策として、これまでに複数の法案が提出されている。ブッシュ減税等の延長について、共和党側の法案(H.R.8)は、ブッシュ減税を1年間延長し、最低代替税(AMT)パッチと呼ばれる課税の回避措置を2年間延長するもので、2012年8月1日下院を通過した。民主党側の減税延長法案(S.3412)は、高所得者層にはブッシュ減税の延長はせずに、AMTパッチを1年間延長するもので、7月25日に上院を通過した。

予算の一律削減の影響緩和策については、小規模な財政支出削減緩和法案(H.R.5652)が下院を通過している。共和党主導の予算削減法案(H.R.6365)は、一律削減に代わる予算の削減案の提出を大統領に求めるものである。9月13日に下院を通過したが、上院通過の目処は立っていない。オバマ大統領は、この法案が民主党側が求めていた税収の増加案を含まないことなどから、拒否権の行使を示唆している。

今後の見通し

「財政の崖」の回避策の審議については、11月の選挙後再開される議会に委ねられるが、民主党側と共和党側の双方の優先する政策の隔たりが大きく、合意は容易ではない。財政赤字削減について、民主党は減税の打切り、とりわけ年収25万ドルを超える高所得層への減税打切りによる税収の増加を重視しているのに対して、共和党は減税の継続と予算の一律削減、特に国内予算の削減を求めている。

上院のカール・レビン(Carl Levin、民主党、ミシガン州)軍事委員長や、ジョン・マッケイン(John McCain、アリゾナ州)同委員会共和党筆頭委員らは、国防予算の一律削減は深刻な影響をもたらすとして強い懸念を示して、その実施の延期を求めている。また、国防以外の分野でも、裁判所など政府の基本的な業務の遂行への支障が懸念されており、対応策の成立が求められている。

注(インターネット情報はすべて2012年10月24日現在である。)

(1) 廣瀬淳子「債務上限引上げと財政赤字削減の予算コントロール法成立」『外国の立法』2011.10, pp.2-3. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3050729_po_02490101.pdf?contentNo=1>

(2) Congressional Budget Office, “Economic Effects of Reducing the Fiscal Restraint That Is Scheduled to Occur in 2013,” May 2012.

<http://www.cbo.gov/sites/default/files/cbofiles/attachments/FiscalRestraint_0.pdf>

(3) OMB Report Pursuant to the Sequestration Transparency Act of 2012..

<http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/omb/assets/legislative_reports/stareport.pdf>

参考文献

・Jane G. Gravelle, “The “Fiscal Cliff”: Macroeconomic Consequences of Tax Increases and Spending Cut,” *CRS Report for Congress*, September 20, 2012.

<<http://www.fas.org/sgp/crs/misc/R42700.pdf>>